

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	健福 - 16	扶助事業	■ 法定受託事務
所管課	健康福祉部 生活福祉課		評価者 生活福祉課長 権守 幸栄
一般	会計	款 15	項 15 目 10
総合計画上の位置付け	分野名	ひとの共創	施策の方針名 福祉

1 事業の目的

対象	生活に困窮した市民等	意図	困窮の程度に応じて必要な保護を行うため
効果	最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ■ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	最低限度の生活を保障する生活保護費の支給を行う。	最低限度の生活を保障する生活保護費の支給を行う。	最低限度の生活を保障する生活保護費の支給を行う。
予算額（千円）	2,300,700	2,595,000	
国県支出金	1,763,025	1,977,500	
地方債			
その他	30,000	25,000	
一般財源	507,675	592,500	0
当初人員配置数	16.0	18.7	0.0
人件費（千円）	115,124	135,686	0
事業実績	最低限度の生活を保障する生活保護費の支給を行った。		
決算額（千円）	2,338,927		
国県支出金	1,846,222		
地方債			
その他	44,831		
一般財源	447,874	0	0
人員配置実績数	16.5	0.0	0.0
人件費（千円）	109,062	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	被保護世帯定期訪問実施率	%	69.0	7	63.1		
活1	実績につながる活動	生活実態や世帯としての生活課題等を把握し、援助方針の見直しや必要な支援の検討等適正な保護の実施につなげる						

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	定期訪問の計画的な実施に向けて事務改善や体制構築を進めているが、新規相談、申請が多く、ケースワーカーの負担が多いことから、必ずしも順調には進んではいない。さらなる事務改善、体制構築が課題となっている。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No (最大3つ)
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	扶助事務は、生活保護法を始めとした各種法令等に基づき、被保護者の最低限度の生活を保障するため生活保護費の支給等を行う法定受託事務であり、自治体に裁量の余地がないため、成果指標の設定は馴染まない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている □ 変わらない □ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市 ■ 国・県 □ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	■ 十分に出ている □ 概ね出ている □ 出していない
	効率性	事業費削減余地	□ ある ■ なし
		関連・類似事業との統合	□ できる ■ できない
方向性	公平性	受益者負担	□ 導入済 □ 導入予定 ■ 導入できない
		評価実施年度の方角性	⇒ 評価実施翌年度以降の方角性
	事業内容の方角性	■ 事業内容は現状通り □ 事業内容は見直し済 □ 事業を休止又は廃止済 □ 他事業と統合済	⇒ ■ ① 事業内容は現状通りとする □ ② 事業内容は見直す → □ 拡大 □ 縮小 □ その他 □ ③ 事業は休止又は廃止する □ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合
	予算規模の方角性	■ 予算規模は現状維持 □ 予算規模は拡大済 □ 予算規模を縮小済	⇒ ■ ① 予算規模は現状維持とする □ ② 予算規模は拡大する □ ③ 予算規模は縮小する

課題への対応		結果	具体的な内容	
今後の取組方針（見直し方針）	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	生活保護は最後のセーフティネットとして、被保護者の最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援するための制度であり、生活保護法の要件をみだす限り無差別平等に保護を受けることができるものであることから、今後も適切に保護を実施していく。また、本事業はケースワーカーの活動により実施されることから、ケースワークほか生活保護事務の適正化、効率化を図っていく。		上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	被保護世帯数及び被保護人員数（令和8年1月生活保護統計月報）※上段：世帯数/人員数 下段：保護率（％）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	1,006/1,152	4,699/5,803	1,871/2,318	3,093/3,720	2,856/3,514	4,556/5,632	118/134	351/422	569/678
	6.79%	13.09%	9.46%	14.44%	18.99%	15.33%	4.42%	7.68%	17.46%
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	特に近隣自治体等の被保護者世帯及び人員数データを比較することにより、他市の保護状況とともに、本市の生活保護の特性等を把握し、生活保護受給者の支援に役立てるため。								